

信紘科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：苗栗縣竹南鎮公義里友義路66號

電話：(037)580-791

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~38		六~二九
	(七) 關係人交易	38~40		三十
	(八) 質抵押之資產	40		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	41~42		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	42、44~49		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	42、50		三四
	3. 大陸投資資訊	-		-
	(十四) 部門資訊	42~43		三五

會計師核閱報告

信紘科技股份有限公司 公鑒：

前 言

信紘科技股份有限公司及其子公司（信紘集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達信紘集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 胡 家 煒

胡家煒



會計師 蔡 侑 玲

蔡侑玲



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1140350638 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 115 年 8 月 10 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,827,132	25		\$ 1,750,695	27		\$ 993,759	18	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	-	-		-	-		37,503	1	
1140	合約資產－流動（附註五及二二）	2,072,489	28		1,768,829	28		1,909,623	35	
1150	應收票據（附註十及二二）	6,523	-		1,423	-		16,623	-	
1170	應收帳款－淨額（附註十、二二及三十）	1,133,878	16		1,017,873	16		790,725	15	
1220	本期所得稅資產	2,564	-		34	-		15	-	
1330	存貨（附註十一）	636,401	9		577,083	9		497,604	9	
1410	預付款項（附註三一）	265,305	4		189,414	3		256,585	5	
1470	其他流動資產（附註十及三一）	14,125	-		2,327	-		51,596	1	
11XX	流動資產總計	5,958,417	82		5,307,678	83		4,554,033	84	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	186,360	3		71,537	1		-	-	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	2,896	-		2,777	-		16,364	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九及三一）	3,000	-		3,000	-		3,000	-	
1550	採用權益法之投資（附註十三）	117,156	2		119,963	2		10,836	-	
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、十七、二三及三一）	654,531	9		544,690	9		529,636	10	
1755	使用權資產（附註十五、二三及三十）	120,448	2		82,493	1		64,910	1	
1760	投資性不動產（附註十六、十七、二三及三一）	167,558	2		170,458	3		173,358	3	
1780	其他無形資產（附註二三）	10,435	-		11,540	-		2,201	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	33,568	-		27,955	1		23,236	1	
1915	預付設備款	19,404	-		17,758	-		27,719	1	
1990	其他非流動資產（附註三十）	24,216	-		19,371	-		15,875	-	
15XX	非流動資產總計	1,339,572	18		1,071,542	17		867,135	16	
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,297,989	100		\$ 6,379,220	100		\$ 5,421,168	100	
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七）	\$ 1,100,000	15		\$ 1,200,000	19		\$ 950,000	18	
2130	合約負債－流動（附註五及二二）	897,950	12		658,453	10		456,013	8	
2150	應付票據－非關係人	1,583	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款－非關係人	866,669	12		606,608	10		762,451	14	
2180	應付帳款－關係人（附註三十）	538	-		89	-		-	-	
2209	其他應付款（附註十八）	1,031,657	14		423,989	7		821,941	15	
2230	本期所得稅負債（附註四及二四）	99,336	2		122,272	2		89,063	2	
2250	負債準備－流動（附註十九）	74,179	1		57,300	1		27,949	-	
2280	租賃負債－流動（附註十五、二三及三十）	26,070	-		17,170	-		10,523	-	
2320	一年內到期長期借款（附註十四、十六、十七及三一）	143,802	2		150,495	2		85,108	2	
2399	其他流動負債	5,044	-		2,069	-		2,897	-	
21XX	流動負債總計	4,246,828	58		3,238,445	51		3,205,945	59	
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十四、十六、十七及三一）	438,066	6		405,707	6		337,415	6	
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	687	-		1,061	-		1,155	-	
2580	租賃負債－非流動（附註十五、二三及三十）	94,871	2		64,743	1		54,184	1	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：簡士堡

經理人：龔楚喬

會計主管：吳曉萍



民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註五、二二及三十）	\$ 1,676,216	100	\$ 1,641,530	100	\$ 3,219,118	100	\$ 2,996,032	100
5000	營業成本（附註十一、十四、十五、二十、二三及三十）	<u>1,297,551</u>	<u>77</u>	<u>1,296,140</u>	<u>79</u>	<u>2,470,535</u>	<u>77</u>	<u>2,350,890</u>	<u>79</u>
5900	營業毛利	<u>378,665</u>	<u>23</u>	<u>345,390</u>	<u>21</u>	<u>748,583</u>	<u>23</u>	<u>645,142</u>	<u>21</u>
	營業費用（附註十、十四、十五、二十、二三及三十）								
6100	推銷費用	33,766	2	30,576	2	53,737	2	72,181	2
6200	管理費用	187,215	11	72,019	4	298,926	9	132,532	5
6300	研究發展費用	17,515	1	14,856	1	32,429	1	31,314	1
6450	預期信用減損損失	<u>1,305</u>	<u>-</u>	<u>84</u>	<u>-</u>	<u>8,437</u>	<u>-</u>	<u>10,278</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>239,801</u>	<u>14</u>	<u>117,535</u>	<u>7</u>	<u>393,529</u>	<u>12</u>	<u>246,305</u>	<u>8</u>
6900	營業淨利	<u>138,864</u>	<u>9</u>	<u>227,855</u>	<u>14</u>	<u>355,054</u>	<u>11</u>	<u>398,837</u>	<u>13</u>
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	6,244	-	4,279	-	6,272	-	6,430	-
7010	其他收入（附註二三及二七）	26,452	2	22,691	1	46,184	2	42,804	1
7020	其他利益及損失（附註十六、二三及三三）	(31,047)	(2)	(45,912)	(3)	(33,009)	(1)	(41,102)	(1)
7050	財務成本（附註二三及三十）	(9,929)	(1)	(6,269)	-	(19,691)	(1)	(12,307)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十三）	(2,173)	-	155	-	(2,835)	-	1,724	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益（附註二三）	<u>114,823</u>	<u>7</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>114,823</u>	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>104,370</u>	<u>6</u>	(25,056)	(2)	<u>111,744</u>	<u>4</u>	(2,451)	-
7900	稅前淨利	243,234	15	202,799	12	466,798	15	396,386	13
7950	所得稅費用（附註四及二四）	<u>46,846</u>	<u>3</u>	<u>48,545</u>	<u>3</u>	<u>94,035</u>	<u>3</u>	<u>89,132</u>	<u>3</u>
8200	本期淨利	<u>196,388</u>	<u>12</u>	<u>154,254</u>	<u>9</u>	<u>372,763</u>	<u>12</u>	<u>307,254</u>	<u>10</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註八）	67	-	(1,928)	-	119	-	(1,548)	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	(13)	-	386	-	(23)	-	310	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,629)	-	(5,039)	-	(368)	-	(3,832)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註四及二四）	<u>326</u>	<u>-</u>	<u>1,007</u>	<u>-</u>	<u>73</u>	<u>-</u>	<u>766</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(1,249)	-	(5,574)	-	(199)	-	(4,304)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 195,139</u>	<u>12</u>	<u>\$ 148,680</u>	<u>9</u>	<u>\$ 372,564</u>	<u>12</u>	<u>\$ 302,950</u>	<u>10</u>
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 200,261	12	\$ 157,999	9	\$ 379,278	12	\$ 312,319	10
8620	非控制權益	(3,873)	-	(3,745)	-	(6,515)	-	(5,065)	-
8600		<u>\$ 196,388</u>	<u>12</u>	<u>\$ 154,254</u>	<u>9</u>	<u>\$ 372,763</u>	<u>12</u>	<u>\$ 307,254</u>	<u>10</u>
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 199,011	12	\$ 152,425	9	\$ 379,080	12	\$ 308,015	10
8720	非控制權益	(3,872)	-	(3,745)	-	(6,516)	-	(5,065)	-
8700		<u>\$ 195,139</u>	<u>12</u>	<u>\$ 148,680</u>	<u>9</u>	<u>\$ 372,564</u>	<u>12</u>	<u>\$ 302,950</u>	<u>10</u>
	每股盈餘（附註二五）								
9750	基 本	<u>\$ 4.06</u>		<u>\$ 3.42</u>		<u>\$ 7.70</u>		<u>\$ 6.76</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 4.04</u>		<u>\$ 3.41</u>		<u>\$ 7.64</u>		<u>\$ 6.72</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：簡士堡



經理人：龔楚喬



會計主管：吳曉萍





民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益						其 他 損 益 項 目			
		資 本 公 積						透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益(附註四、八、二一及二四)		非 控 制 權 益	
代 碼		股 本 (附註二一及二六)	二 六 及 二 七)	保 留 盈 餘 (附註二一)	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額 (附註二一及二四)	二 一 及 二 四)	(附 註 二 七)	權 益 總 額	
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 461,789	\$ 725,065	\$ 154,744	\$ 17	\$ 533,669	\$ 219	(\$ 211)	\$ 3,271	\$ 1,878,563	
	113 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	43,962	-	(43,962)	-	-	-	-	
B5	現金股利－每股 8.55 元	-	-	-	-	(394,829)	-	-	-	(394,829)	
M7	對子公司所有權權益變動	-	17,666	-	-	-	-	-	-	17,666	
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	15,484	15,484	
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	312,319	-	-	(5,065)	307,254	
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(3,066)	(1,238)	-	(4,304)	
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	312,319	(3,066)	(1,238)	(5,065)	302,950	
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 461,789	\$ 742,731	\$ 198,706	\$ 17	\$ 407,197	(\$ 2,847)	(\$ 1,449)	\$ 13,690	\$ 1,819,834	
A1	115 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 492,789	\$ 1,231,076	\$ 198,706	\$ 17	\$ 748,803	\$ 588	(\$ 12,319)	\$ 6,954	\$ 2,666,614	
	114 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	65,392	-	(65,392)	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	11,714	(11,714)	-	-	-	-	
B5	現金股利－每股 11.71 元	-	-	-	-	(576,818)	-	-	-	(576,818)	
C7	採用權益法認列關聯企業之變動數	-	28	-	-	-	-	-	-	28	
O1	非控制權益變動	-	23,933	-	-	-	-	-	28,567	52,500	
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	379,278	-	-	(6,515)	372,763	
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(294)	96	(1)	(199)	
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	379,278	(294)	96	(6,516)	372,564	
Z1	115 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 492,789	\$ 1,255,037	\$ 264,098	\$ 11,731	\$ 474,157	\$ 294	(\$ 12,223)	\$ 29,005	\$ 2,514,888	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：簡士堡



經理人：龔楚喬



會計主管：吳曉萍



信紘科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 466,798	\$ 396,386
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用（含投資性不動產）	59,824	42,335
A20200	攤銷費用	5,384	1,698
A20300	預期信用減損損失	8,437	10,278
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨利益	(114,823)	-
A20900	財務成本	19,691	12,307
A21200	利息收入	(6,272)	(6,430)
A21300	股利收入	(5,461)	(2,266)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失 （利益）之份額	2,835	(1,724)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失（利益）	63	(980)
A23800	存貨跌價及呆滯損失	9,788	14,439
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(303,660)	(288,898)
A31130	應收票據	(5,100)	(5,457)
A31150	應收帳款	(124,442)	(472,712)
A31200	存 貨	(69,106)	(58,652)
A31230	預付款項	(75,891)	(89,929)
A31240	其他流動資產	(11,798)	(18,457)
A32125	合約負債	239,497	51,415
A32130	應付票據	1,583	-
A32150	應付帳款	260,510	301,032
A32180	其他應付款	27,448	113,606
A32200	負債準備	16,879	1,549
A32230	其他流動負債	2,975	1,072
A33000	營運產生之現金流入	405,159	612
A33100	收取之利息	6,272	6,430

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 19,769)	(\$ 12,117)
A33500	支付之所得稅	(125,511)	(76,664)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>266,151</u>	<u>(81,739)</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(152,422)	(54,950)
B02800	處分不動產、廠房及設備款	47	980
B03700	存出保證金增加	(4,845)	(3,070)
B04500	購置無形資產	(4,266)	(1,272)
B07100	預付設備款增加	(1,646)	(22,451)
B07600	收取之股利	<u>5,461</u>	<u>2,266</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(157,671)</u>	<u>(78,497)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款(減少)增加	(100,000)	270,500
C01600	舉借長期借款	399,539	-
C01700	償還長期借款	(373,873)	(36,413)
C03000	存入保證金減少	(1)	-
C04020	租賃負債本金償還	(10,047)	(6,188)
C05800	非控制權益變動	<u>52,500</u>	<u>33,150</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(31,882)</u>	<u>261,049</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(161)</u>	<u>(3,745)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	76,437	97,068
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,750,695</u>	<u>896,691</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,827,132</u>	<u>\$ 993,759</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：簡士堡



經理人：龔楚喬



會計主管：吳曉萍



信紘科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

信紘科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 84 年 10 月 17 日經核准成立，本公司主要營業項目為提供系統整合工程，包含化學供應系統、氣體供應系統、研磨液供應系統、氣液混合設備、儀電控制系統等產品服務以及製程機能水及製程特殊廢液處理三大領域。

本公司股票自 107 年 11 月 13 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

合併公司評估初次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。

- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表五。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

估計及假設不確定性之主要來源

建造合約

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本佔估計總合約成本之比例衡量完成程度。合約約定之獎勵金、賠償款等變動對價，僅於相關不確定性後續消除時，將該等金額納入並認列之累積收入金額高度很有可能不會發生重大迴轉，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算。(請參閱附註二二)。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 332	\$ 250	\$ 184
活期存款	1,826,800	1,750,445	857,828
約當現金			
銀行定期存款	-	-	135,747
	<u>\$ 1,827,132</u>	<u>\$ 1,750,695</u>	<u>\$ 993,759</u>

銀行活期存款及定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
活期存款	0.000%-0.705%	0.000%-0.705%	0.000%-0.800%
定期存款	-	-	3.850%-4.220%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內未上市（櫃） 股票	\$ _____	\$ _____	\$ <u>37,503</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡 量			
非衍生金融資產			
－國內未上市（櫃） 股票	\$ <u>186,360</u>	\$ <u>71,537</u>	\$ _____

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具－非流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>權益工具投資</u>			
國外投資			
－未上市（櫃）公 司－特別股東權 益	\$ <u>2,896</u>	\$ <u>2,777</u>	\$ <u>16,364</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原始到期日超過3個月之 定期存款（附註三一）	\$ <u>3,000</u>	\$ <u>3,000</u>	\$ <u>3,000</u>

截至115年6月30日暨114年12月31日及114年6月30日止，定期存款年利率皆為0.875%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三一。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	<u>\$ 6,523</u>	<u>\$ 1,423</u>	<u>\$ 16,623</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,155,090	\$ 1,030,648	\$ 801,352
減：備抵損失	(<u>21,212</u>)	(<u>12,775</u>)	(<u>10,627</u>)
	<u>\$ 1,133,878</u>	<u>\$ 1,017,873</u>	<u>\$ 790,725</u>
其他應收款（帳列其他流動資產）	\$ 2,129	\$ 2,091	\$ 2,091
減：備抵損失	(<u>2,091</u>)	(<u>2,091</u>)	(<u>2,091</u>)
	<u>\$ 38</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	逾 超過 366 天	合計
預期信用損失率	-	-	2%	5%	10%	
總帳面金額	\$ 697,195	\$ 369,346	\$ 49,657	\$ 21,887	\$ 23,528	\$1,161,613
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(989)	(1,094)	(19,129)	(21,212)
攤銷後成本	<u>\$ 697,195</u>	<u>\$ 369,346</u>	<u>\$ 48,668</u>	<u>\$ 20,793</u>	<u>\$ 4,399</u>	<u>\$1,140,401</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	逾 超過 366 天	合計
預期信用損失率	-	-	2%	5%	10%	
總帳面金額	\$ 994,236	\$ 10,813	\$ 4,048	\$ 9,164	\$ 13,810	\$1,032,071
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(57)	(462)	(12,256)	(12,775)
攤銷後成本	<u>\$ 994,236</u>	<u>\$ 10,813</u>	<u>\$ 3,991</u>	<u>\$ 8,702</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$1,019,296</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾期	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	逾 超過 366 天	合計
預期信用損失率	-	-	2%	80%	10%	
總帳面金額	\$ 748,708	\$ 41,049	\$ 13,514	\$ 12,650	\$ 2,054	\$ 817,975
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(273)	(10,134)	(220)	(10,627)
攤銷後成本	<u>\$ 748,708</u>	<u>\$ 41,049</u>	<u>\$ 13,241</u>	<u>\$ 2,516</u>	<u>\$ 1,834</u>	<u>\$ 807,348</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 12,775	\$ 349
加：本期提列減損損失	8,469	10,278
減：本期迴轉減損損失	(32)	-
期末餘額	<u>\$ 21,212</u>	<u>\$ 10,627</u>

(二) 其他應收款

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 2,091</u>

十一、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原 料	\$ 478,932	\$ 373,096	\$ 323,993
在 製 品	15,388	42,137	41,682
製 成 品	78,534	58,942	60,464
商 品	63,547	102,908	71,465
	<u>\$ 636,401</u>	<u>\$ 577,083</u>	<u>\$ 497,604</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,396,290 仟元、2,313,029 仟元、1,258,910 仟元及 1,276,497 仟元。銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失 9,788 仟元、14,439 仟元、4,017 仟元及 9,556 仟元。

十二、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	全智通科技股份有限公司	自動控制設備工程 業務	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	漢泰先進材料股份有限公司	自動控制設備工程 製造及相關買賣	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	信容科技股份有限公司 (信容公司)	其他電子零組件 製造	48.00%	59.82%	59.82%	1
本 公 司	Trusval Technology Japan 株式會社	系統整合工程	100.00%	100.00%	100.00%	2
本 公 司	Trusval Technology USA LLC	系統整合工程	100.00%	100.00%	100.00%	3
本 公 司	信華整合服務有限公司 (信華公司)	人力派遣業及 批發等業務	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	Trusval Technology (Thailand) Co., Ltd.	系統整合工程	100.00%	100.00%	100.00%	4
本 公 司	銳源環境科技股份有限公司 (銳源公司)	循環經濟事業	99.86%	90.00%	-	5
信容公司	信容電子(香港)有限 公司	其他電子零組件 製造	100.00%	100.00%	-	6

1. 本公司董事會分別於 114 年 3 月 10 日及 115 年 3 月 24 日決議放棄認購子公司信容公司現金增資，致持股比例由 80.95%分別下降至 59.82%及 48%，請參閱附註二七。由於本公司於信容公司董事會仍維持過半席次，對其經營策略及重要人事任免有實質控制權，故仍將其列為子公司。

2. 為充實 Trusval Technology Japan 株式會社之營運資金，本公司董事會於 114 年 11 月 10 日決議以不超過日幣 50,000 仟元額度內辦理現金增資，並於 114 年 12 月 2 日投入資本日幣 50,000 仟元。
3. 美國子公司 Trusval Technology USA LLC 已於 112 年 8 月 30 日成立，本公司並分別於 114 年 2 月、114 年 8 月及 115 年 6 月投資美元 1000 仟元、美元 3,000 仟元及美元 5,000 仟元。
4. 為因應客戶需求與考量當地商業機會，本公司董事會於 113 年 8 月 5 日決議成立泰國合資公司 Trusval Technology (Thailand) Co., Ltd.，該案經主管機關於 113 年 11 月 27 日核准登記在案，並於 114 年 1 月 3 日投資泰銖 4,900 仟元。
5. 為提升循環經濟價值定位，本公司董事會於 114 年 8 月 5 日決議以不超過 20,000 仟元投資銳源公司，於 114 年 9 月 24 日完成設立登記，並於 115 年 3 月 2 日增加投資 120,000 仟元，致持股比例由 90% 上升至 99.86%。
6. 信容公司於 114 年 2 月 12 日董事會決議設立信容電子（香港）有限公司，以加強在亞洲市場的競爭力並拓展業務，於 114 年 4 月 2 日完成設立登記，並於 115 年 5 月 11 日投入資本港幣 10 仟元。

列入本合併財務報告之子公司係按子公司經會計師核閱之同期間財務報表計算。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
永騰鐸接科技股份有限公司	\$ 9,947	\$ 8,963	\$ 10,836
新寶紘科技股份有限公司	<u>107,209</u>	<u>111,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 117,156</u>	<u>\$ 119,963</u>	<u>\$ 10,836</u>

為因應市場需求，投入功能性膜層塗佈技術開發，結合國內優秀高分子膠料製造能力佈局高階半導體膠帶塗層應用，本公司董事會於 114 年 8 月 26 日決議成立合資公司新寶紘科技股份有限公司，並於 114 年 11 月 10 日投資 111,000 仟元，本公司之持股比例為 30%，該公司於

114 年 12 月 26 日核准設立完成。新寶紘科技股份有限公司於 115 年 3 月 1 日辦理增資並發行新股，致本公司持股比例由 30%下降至 22.39%。

為拓展歐洲市場業務需求，便利在地客戶服務，本公司董事會於 115 年 5 月 7 日擬決議成立德國合資公司 IAQ Trusval Engineering GmbH，並擬投資歐元 400 仟元，本公司預計之持股比例為 40%，惟截至 115 年 8 月 10 日止，尚未投入資金。

為配合本公司永續發展策略，藉由參與綠色與循環科技之股權投資，進一步延伸及開拓之綠色商機，本公司董事會於 115 年 6 月 23 日決議認購晉鴻循環科技股份有限公司現金增資，預計增資後持股比例為 37.50%，並於 115 年 7 月 31 日業已投入資金。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成本								
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 244,909	\$ 331,480	\$ 98,591	\$ 8,117	\$ 13,431	\$ 119,529	\$ -	\$ 816,057
增添	-	2,581	31,076	1,441	-	13,804	-	48,902
處分	-	-	(1,464)	-	-	(137)	-	(1,601)
重分類	-	1,393	225	-	-	-	-	1,618
匯率影響數	-	-	-	(106)	-	-	-	(106)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>244,909</u>	<u>335,454</u>	<u>128,428</u>	<u>9,452</u>	<u>13,431</u>	<u>133,196</u>	<u>-</u>	<u>864,870</u>
累計折舊								
114 年 1 月 1 日餘額	-	190,414	43,726	6,761	7,615	55,025	-	303,541
處分	-	-	(1,464)	-	-	(137)	-	(1,601)
折舊費用	-	10,850	10,104	370	1,864	10,124	-	33,312
匯率影響數	-	-	-	(18)	-	-	-	(18)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>201,264</u>	<u>52,366</u>	<u>7,113</u>	<u>9,479</u>	<u>65,012</u>	<u>-</u>	<u>335,234</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 244,909</u>	<u>\$ 134,190</u>	<u>\$ 76,062</u>	<u>\$ 2,339</u>	<u>\$ 3,952</u>	<u>\$ 68,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 529,636</u>
成本								
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 244,909	\$ 364,705	\$ 142,047	\$ 9,006	\$ 15,611	\$ 142,705	\$ 8,050	\$ 927,033
增添	-	2,164	34,676	1,135	10,009	10,977	96,941	155,902
處分	-	-	-	-	-	(846)	-	(846)
重分類	-	261	-	-	(2,177)	1,916	-	-
匯率影響數	-	(5)	-	(81)	(6)	(89)	-	(181)
115 年 6 月 30 日餘額	<u>244,909</u>	<u>367,125</u>	<u>176,723</u>	<u>10,060</u>	<u>23,437</u>	<u>154,663</u>	<u>104,991</u>	<u>1,081,908</u>
累計折舊								
115 年 1 月 1 日餘額	-	213,801	64,584	6,956	11,182	76,104	-	372,627
處分	-	-	-	-	-	(736)	-	(736)
折舊費用	-	17,183	12,766	411	2,543	12,900	-	45,803
重分類	-	2	-	-	(25)	23	-	-
匯率影響數	-	-	-	(26)	(2)	(5)	-	(33)
115 年 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>230,986</u>	<u>77,350</u>	<u>7,341</u>	<u>13,698</u>	<u>88,286</u>	<u>-</u>	<u>417,661</u>
累計減損								
115 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>9,716</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,716</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 244,909</u>	<u>\$ 126,423</u>	<u>\$ 99,373</u>	<u>\$ 2,719</u>	<u>\$ 9,739</u>	<u>\$ 66,377</u>	<u>\$ 104,991</u>	<u>\$ 654,531</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物及附屬設備	5至15年
機器設備	2至5年
運輸設備	2至6年
租賃改良	3至5年
其他設備	2至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

因公司營運發展考量，本公司董事會於 113 年 5 月 10 日決議於高雄橋頭科學園區新建廠辦大樓，建廠資金約新台幣 950,000 仟元，因原物料及人工成本上漲致建造成本提高，本公司董事會於 114 年 11 月 10 日決議追加建廠資金至 1,088,000 仟元，建廠資金將於建造期間分期依進度投入，預計總投資金額來源 2 成比率為自有資金支應，8 成比率動撥銀行長期融資額度。截至 115 年 6 月 30 日，已投入建造成本 104,808 仟元。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 54,987	\$ 44,060	\$ 45,965
建築物	60,855	33,135	13,808
運輸設備	4,606	5,298	5,137
	<u>\$ 120,448</u>	<u>\$ 82,493</u>	<u>\$ 64,910</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			
			<u>\$ 49,393</u>
			<u>\$ 1,711</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 1,133	\$ 953	\$ 2,266
建築物	4,671	1,890	8,164
運輸設備	345	251	691
	<u>\$ 6,149</u>	<u>\$ 3,094</u>	<u>\$ 11,121</u>
			<u>\$ 6,123</u>

除以上所列增添及折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 26,070</u>	<u>\$ 17,170</u>	<u>\$ 10,523</u>
非 流 動	<u>\$ 94,871</u>	<u>\$ 64,743</u>	<u>\$ 54,184</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土 地	1.14%~1.91%	1.14%~1.91%	1.14%~1.91%
建 築 物	1.49%~2.83%	1.49%~2.83%	1.49%~2.83%
運輸設備	1.30%~2.08%	1.30%~2.08%	1.30%~2.08%

(三) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 7,901</u>	<u>\$ 4,873</u>	<u>\$ 18,063</u>	<u>\$ 12,549</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 467</u>	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 2,205</u>
租賃之現金（流出） 總額			<u>(\$ 30,325)</u>	<u>(\$ 21,561)</u>

十六、投資性不動產

	土	地	建 築 物	合 計
<u>成 本</u>				
114年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 137,372</u>		<u>\$ 88,303</u>	<u>\$ 225,675</u>
<u>累計折舊</u>				
114年1月1日餘額	\$ -		\$ 49,417	\$ 49,417
折舊費用	-		2,900	2,900
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 52,317</u>	<u>\$ 52,317</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 137,372</u>		<u>\$ 35,986</u>	<u>\$ 173,358</u>
<u>成 本</u>				
115年1月1日及6月30日餘額	<u>\$ 137,372</u>		<u>\$ 88,303</u>	<u>\$ 225,675</u>
<u>累計折舊</u>				
115年1月1日餘額	\$ -		\$ 55,217	\$ 55,217
折舊費用	-		2,900	2,900
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 58,117</u>	<u>\$ 58,117</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 137,372</u>		<u>\$ 30,186</u>	<u>\$ 167,558</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1～5 年，承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
第 1 年	\$ 16,573	\$ 13,186	\$ 13,565
第 2 年	5,318	11,882	13,138
第 3 年	243	1,701	2,194
	<u>\$ 22,134</u>	<u>\$ 26,769</u>	<u>\$ 28,897</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備	15年
----------	-----

投資性不動產之公允價值係由品佑不動產估價師聯合事務所於各資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係採收益法及比較法，所採用之重要不可觀察輸入值包括收益資本化率、折現率、市場上比較標的之資訊等，114 年及 113 年 12 月 31 日評價所得公允價值分別為 458,542 仟元及 441,879 仟元，經合併公司管理階層評估，鑑價日至 115 年及 114 年 6 月 30 日，投資性不動產之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三一。

十七、借 款

(一) 短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 950,000</u>

銀行借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.950%～2.450%、1.850%～2.100%及 1.820%～2.076%。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三一）			
銀行借款（註1）	\$ 319,539	\$ 350,939	\$ 360,383
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	262,329	205,263	62,140
減：列為1年內到期部分	(143,802)	(150,495)	(85,108)
長期借款	<u>\$ 438,066</u>	<u>\$ 405,707</u>	<u>\$ 337,415</u>

註1：該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物及投資性不動產抵押（請參閱附註三一）及財團法人中小企業信用保證基金擔保，借款到期日分別為115年11月18日、117年9月30日及126年1月5日，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，有效年利率分別為2.324%~2.345%、2.075%~2.345%及1.425%~2.220%。

合併公司為償還金融負債暨充實本公司及子公司中期營運資金，以合併公司自有土地及建築物作為擔保（請參閱附註三一）與銀行簽訂五年期聯合授信合約，授信總額度為1,800,000仟元，截至115年6月30日止，已動用金額為319,539仟元，有效年利率為2.355%。

截至115年6月底止，合併公司依據「根留臺灣企業加速投資行動方案」取得銀行專案低利貸款額度959,900仟元，並已動用80,152仟元。

十八、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 576,818	\$ -	\$ 394,829
應付薪資及獎金	259,628	185,671	227,538
應付員工酬勞	67,434	81,200	50,910
應付營業稅	6,413	50,027	31,887
其他	121,364	107,091	116,777
	<u>\$ 1,031,657</u>	<u>\$ 423,989</u>	<u>\$ 821,941</u>

十九、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
保固(一)	\$ 857	\$ 1,156	\$ 959
虧損性合約(二)	<u>73,322</u>	<u>56,144</u>	<u>26,990</u>
	<u>\$ 74,179</u>	<u>\$ 57,300</u>	<u>\$ 27,949</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(二) 虧損性合約負債準備係建造合約預期損失之估列。

二十、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於日本、美國及泰國之子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二一、權益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款 之股數(仟股)	<u>49,279</u>	<u>49,279</u>	<u>46,179</u>
已發行股本	<u>\$ 492,789</u>	<u>\$ 492,789</u>	<u>\$ 461,789</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

為充實營運資金，本公司董事會於 115 年 5 月 7 日擬決議辦理現金增資，預計募集資金 846,000 仟元，並保留增資發行新股之 15%，由公司員工認購。

為充實營運資金，本公司於 114 年 5 月 6 日經董事會決議辦理現金增資，發行普通股 3,100 仟股，每股面額 10 元，上述新股發行業經金融監督管理委員會於 114 年 6 月 23 日發字第 1140347402 號函准予申報生效，以 114 年 7 月 29 日為增資基準日，每股發行價格 153 元，並保留增資發行新股之 15%，由本公司員工認購，扣除發行相關直接成本後共募得現金 472,551 仟元，並於 114 年 8 月 27 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 1,111,311	\$ 1,111,311	\$ 669,760
員工認股權執行之股票			
發行溢價	4,701	4,701	4,701
現金增資保留員工認購	83,650	83,650	36,856
認列對子公司所有權益			
變動數	54,675	30,742	30,742
採用權益法認列關聯企			
業股權淨值之變動數	28	-	-
失效認股權	672	672	672
	<u>\$ 1,255,037</u>	<u>\$ 1,231,076</u>	<u>\$ 742,731</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派之；以發放現金方式為之時，由董事會決議後分

派之，並報告股東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二三之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係採股票股利及現金股利互相配合方式發放，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之；其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之 10% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	
	114年度	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ 65,392</u>	<u>\$ 43,962</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 11,714</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 576,818</u>	<u>\$ 394,829</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 11.71</u>	<u>\$ 8.55</u>

上述現金股利已分別於 115 年 3 月 24 日及 114 年 3 月 10 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項且亦分別於 115 年 6 月 23 日及 114 年 6 月 5 日股東常會決議。

二二、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 99,296	\$ 68,057	\$ 128,919	\$ 177,956
工程收入	1,508,458	1,563,602	2,948,728	2,801,826
其 他	<u>68,462</u>	<u>9,871</u>	<u>141,471</u>	<u>16,250</u>
	<u>\$ 1,676,216</u>	<u>\$ 1,641,530</u>	<u>\$ 3,219,118</u>	<u>\$ 2,996,032</u>

合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據及帳款（附註十）	<u>\$ 1,140,401</u>	<u>\$ 1,019,296</u>	<u>\$ 807,348</u>	<u>\$ 339,457</u>
合約資產				
工程建造	<u>\$ 2,072,489</u>	<u>\$ 1,768,829</u>	<u>\$ 1,909,623</u>	<u>\$ 1,620,725</u>
合約負債				
工程建造	<u>\$ 897,950</u>	<u>\$ 658,453</u>	<u>\$ 456,013</u>	<u>\$ 404,598</u>

二三、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 20,818	\$ 20,265	\$ 40,324	\$ 40,321
股利收入	5,461	2,266	5,461	2,266
其 他	173	160	399	217
	<u>\$ 26,452</u>	<u>\$ 22,691</u>	<u>\$ 46,184</u>	<u>\$ 42,804</u>

(二) 其他損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用－投資性 不動產	(\$ 1,450)	(\$ 1,450)	(\$ 2,900)	(\$ 2,900)
淨外幣兌換（損失） 利益	(3,546)	(36,892)	2,932	(24,801)
處分不動產、廠房及 設備（損失）利益	(63)	-	(63)	980
其他損失	(25,988)	(7,570)	(32,978)	(14,381)
	<u>(\$ 31,047)</u>	<u>(\$ 45,912)</u>	<u>(\$ 33,009)</u>	<u>(\$ 41,102)</u>

(三) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 9,289	\$ 5,953	\$ 18,189	\$ 11,663
租賃負債之利息	539	305	1,389	619
其 他	172	11	184	25
減：列入符合要件資產 成本之金額	(71)	-	(71)	-
	<u>\$ 9,929</u>	<u>\$ 6,269</u>	<u>\$ 19,691</u>	<u>\$ 12,307</u>

利息資本化相關資訊如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 71	\$ -	\$ 71	\$ -
利息資本化利率	1.60%	-	1.60%	-

(四) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,760	\$ 12,376	\$ 33,584	\$ 24,304
營業費用	11,795	7,992	23,340	15,131
營業外支出	<u>1,450</u>	<u>1,450</u>	<u>2,900</u>	<u>2,900</u>
	<u>\$ 31,005</u>	<u>\$ 21,818</u>	<u>\$ 59,824</u>	<u>\$ 42,335</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 754	\$ 58	\$ 764	\$ 524
營業費用	<u>2,818</u>	<u>434</u>	<u>4,620</u>	<u>1,174</u>
	<u>\$ 3,572</u>	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 5,384</u>	<u>\$ 1,698</u>

(五) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 8,428	\$ 6,319	\$ 16,230	\$ 11,944
短期員工福利				
薪資費用	307,302	175,557	529,621	371,926
勞健保費用	20,600	15,025	42,824	28,466
其他員工福利	<u>16,095</u>	<u>9,782</u>	<u>38,776</u>	<u>28,980</u>
	<u>343,997</u>	<u>200,364</u>	<u>611,221</u>	<u>429,372</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 352,425</u>	<u>\$ 206,683</u>	<u>\$ 627,451</u>	<u>\$ 441,316</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 205,641	\$ 135,775	\$ 385,900	\$ 287,968
營業費用	<u>146,784</u>	<u>70,908</u>	<u>241,551</u>	<u>153,348</u>
	<u>\$ 352,425</u>	<u>\$ 206,683</u>	<u>\$ 627,451</u>	<u>\$ 441,316</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益提撥 1% 為基層員工酬勞，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	17.1%	10.2%
董事酬勞	0.3%	0.3%

金 額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 47,500	\$ 15,000	\$ 62,500	\$ 45,000
董事酬勞	\$ 562	\$ 562	\$ 1,125	\$ 1,125

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 6 日及 114 年 3 月 10 日經董事會決議如下：

	114年	113年
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 74,350	\$ 60,005
董事酬勞	2,250	2,250

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告認列金額並無差異，114 年度員工酬勞及董事酬勞尚待配發。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 54,785	\$ 49,756	\$ 101,980	\$ 89,670
未分配盈餘加徵	9	-	140	-
以前年度之調整	63	3,175	63	3,121
	<u>54,857</u>	<u>52,931</u>	<u>102,183</u>	<u>92,791</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(8,011)	(4,386)	(8,148)	(3,659)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 46,846</u>	<u>\$ 48,545</u>	<u>\$ 94,035</u>	<u>\$ 89,132</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	\$ 326	\$ 1,007	\$ 73	\$ 766
— 透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產未 實現評價損益	(13)	386	(23)	310
	<u>\$ 313</u>	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 1,076</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報，截至 113 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 4.06</u>	<u>\$ 3.42</u>	<u>\$ 7.70</u>	<u>\$ 6.76</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 4.04</u>	<u>\$ 3.41</u>	<u>\$ 7.64</u>	<u>\$ 6.72</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 200,261</u>	<u>\$ 157,999</u>	<u>\$ 379,278</u>	<u>\$ 312,319</u>

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	49,279	46,179	49,279	46,179
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	233	200	333	319
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>49,512</u>	<u>46,379</u>	<u>49,612</u>	<u>46,498</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

現金增資保留員工認購權利

本公司於 114 年 5 月 6 日經董事會決議現金增資發行新股 3,100 仟股，其中保留 15% 供本公司員工認購。

本公司於 114 年 7 月給與之現金增資保留由員工認購股份係使用 Black-Scholes 評價模式，評價假設資訊如下：

	114年7月
給與日參考股價	256.0 元
執行價格	153.0 元
預期波動率	44.24%
存續期間	0.040 年
無風險利率	1.2111%
本期給與之認股權加權平均公允價值	103.07 元

上述以發行現金增資保留由員工認購股份依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與日之公允價值衡量，本公司於 114 年度日因現金增資保留員工認購權利所認列之酬勞成本為 46,794 仟元。

二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 115 年 3 月及 114 年 4 月未按持股比例認購信容公司現金增資股權，致持股比例由 80.95% 下降至 50.82% 及 48%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	115年3月	114年4月
收取之對價	\$ 52,500	\$ 33,150
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(28,567)	(15,484)
權益交易差額	<u>\$ 23,933</u>	<u>\$ 17,666</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>		
資本公積－認列對子公司所有 權益變動數	<u>\$ 23,933</u>	<u>\$ 17,666</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層不定期重新檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為所有非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 186,360	\$ 186,360
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金融</u> <u>資產</u>				
國外未上市（櫃）	\$ -	\$ -	\$ 2,896	\$ 2,896

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 71,537	\$ 71,537
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
國外未上市（櫃）	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 2,777	\$ 2,777

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 37,503	\$ 37,503
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
國外未上市（櫃）	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 16,364	\$ 16,364

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>		
<u>金融資產</u>		
期初餘額	\$ 71,537	\$ 37,503
認列於損益（其他利益及損 失）	114,823	-
期末餘額	\$ 186,360	\$ 37,503
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>		
<u>值衡量之金融資產</u>		
期初餘額	\$ 2,777	\$ 17,912
認列於其他綜合損益（透過其 他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產未實現評價 損益）	119	(1,548)
期末餘額	\$ 2,896	\$ 16,364

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採市場法評價，市場法係參考從事相同或類似業務之上市（櫃）公司，其股票於活絡市場交易之成交價格，該等價格所隱含之價值乘數及相關交易資訊，以決定評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 186,360	\$ 71,537	\$ 37,503
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	2,896	2,777	16,364
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註 1）	2,995,712	2,787,827	1,815,447
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	3,584,964	2,789,538	2,959,550

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款－淨額、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期長期借款）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，惟持有該金融資產及負債佔合併公司資產總額之比重甚低，是以匯率之波動，應不致對合併公司造成重大之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三三。

敏感度分析

有關外幣匯率風險敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當合併公司之功能性貨幣對各攸關幣別升值／貶值 1% 時，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 3,343 仟元及 2,946 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為該敏感度分析無法反映年終暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 138,747
－金融負債	760,941	821,913	579,707
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,826,800	1,750,445	857,828
－金融負債	1,041,868	1,016,202	857,523

敏感度分析

有關利率風險敏感度分析，合併公司係以資產負債表日之金融資產及金融負債為基礎進行計算。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，具現金流量利率風險之金融資產及金融負債將對合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別增加／減少 1,962 仟元及 1 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司主要客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款及合約資產合計數來自前述客戶之比率分別為 56.7%、60.5% 及 59.0%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 621,846	\$ 764,263	\$ 260,926	\$ -	\$ -
租賃負債	3,638	5,132	20,522	59,756	44,349
浮動利率工具	50,813	451,188	115,956	401,909	58,695
固定利率工具	1,055	640,932	-	-	-
	<u>\$ 677,352</u>	<u>\$1,861,515</u>	<u>\$ 397,404</u>	<u>\$ 461,665</u>	<u>\$ 103,044</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 29,292</u>	<u>\$ 59,756</u>	<u>\$ 17,250</u>	<u>\$ 27,099</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 87,865	\$ 628,457	\$ 104,216	\$ -	\$ -
租賃負債	1,058	3,295	13,890	36,416	34,359
浮動利率工具	56,141	448,995	119,512	264,313	174,340
固定利率工具	1,233	742,002	-	-	-
	<u>\$ 146,297</u>	<u>\$1,822,749</u>	<u>\$ 237,618</u>	<u>\$ 300,729</u>	<u>\$ 208,699</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 18,243</u>	<u>\$ 36,416</u>	<u>\$ 12,864</u>	<u>\$ 12,864</u>	<u>\$ 8,631</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 632,109	\$ 821,428	\$ 130,855	\$ -	\$ -
租賃負債	1,045	2,116	8,956	25,811	35,646
浮動利率工具	27,442	464,559	58,940	157,499	187,121
固定利率工具	240,535	140,622	113,770	22,385	-
	<u>\$ 901,131</u>	<u>\$1,428,725</u>	<u>\$ 312,521</u>	<u>\$ 205,695</u>	<u>\$ 222,767</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 12,117</u>	<u>\$ 25,811</u>	<u>\$ 12,864</u>	<u>\$ 12,864</u>	<u>\$ 9,918</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 1,449,242	\$ 1,405,263	\$ 1,012,140
－未動用金額	<u>1,524,091</u>	<u>1,448,335</u>	<u>1,491,655</u>
	<u>\$ 2,973,333</u>	<u>\$ 2,853,598</u>	<u>\$ 2,503,795</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 350,000	\$ 350,939	\$ 360,383
－未動用金額	<u>1,450,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 350,939</u>	<u>\$ 360,383</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
永騰鐸接科技股份有限公司	關聯企業
新寶紘科技股份有限公司	關聯企業
昶伸電子股份有限公司	實質關係人
簡士堡	本公司之董事長

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 531</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 531</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人銷貨交易之價格與交易條件與一般客戶條件相同，約定之收款條件亦相當。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,205</u>	<u>\$ 1,242</u>

合併公司向關係人進貨交易之價格與交易條件與一般供應商條件相同，約定之付款條件亦相當。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	實質關係人	<u>\$ 473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	關聯企業	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 承租協議

取得使用權資產

合併公司向合併公司之董事長承租土地及廠房，租金支出係採按月支付，租約內容係依租賃雙方協議訂定。

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債	簡士堡	<u>\$ 5,625</u>	<u>\$ 8,204</u>	<u>\$ 7,341</u>
		115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
		114年1月1日 至6月30日		
財務成本				
主要管理階層		<u>\$ 23</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 48</u>
				<u>\$ 61</u>

(七) 其 他

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
存出保證金	簡士堡	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 360</u>	<u>\$ 360</u>
應收股利（帳列 其他流動資產）	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,289</u>

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
製造費用	關聯企業	<u>\$ 183</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 38</u>

(八) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 12,378	\$ 10,113	\$ 23,185	\$ 17,213
退職後福利	224	165	447	328
	<u>\$ 12,602</u>	<u>\$ 10,278</u>	<u>\$ 23,632</u>	<u>\$ 17,541</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品或高雄橋頭科學園區管理局之定存設質：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 3,000
土地	244,909	244,909	244,909
建築物－淨額	87,003	97,545	104,435
投資性不動產	138,194	140,680	143,165
	<u>\$ 473,106</u>	<u>\$ 486,134</u>	<u>\$ 495,509</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

(一) 合併公司已簽訂尚未訂購或付款之合約承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 983,192</u>	<u>\$ 1,079,950</u>	<u>\$ -</u>

(二) 或有事項

本公司於114年9月10日接獲臺灣苗栗地方檢察署檢察官起訴書，係關於宸沅國際股份有限公司（下稱「宸沅公司」）就本公司及全智通科技股份有限公司（下稱「全智通公司」）離職員工涉嫌違反《營業秘密法》及《著作權法》一案所提之告訴。

前述案件經苗栗地方檢察署作成不起訴處分，惟宸沅公司不服，提出再議。經臺灣高等檢察署智慧財產分署撤銷原不起訴處分，並發回苗栗地方檢察署續行偵查。該案目前由智慧財產及商業法院智慧財產法庭審理中。

經評估目前該案件尚在審理階段，相關法律程序未確定，惟本公司認為本案對本公司之財務及營運尚無重大影響。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

		單位：各外幣／新台幣仟元		
	外幣	匯率（註一）	帳面金額	
<u>115年6月30日</u>				
<u>外幣資產</u>				
貨幣性項目				
美元	\$	6,896	31.85	\$ 219,635
日圓		620,324	0.1963	121,770
人民幣		678	4.69	3,180
泰銖		52,659	0.9641	50,769
<u>外幣負債</u>				
貨幣性項目				
美元		1,892	31.85	60,257
日圓		3,992	0.1963	784
<u>114年12月31日</u>				
<u>外幣資產</u>				
貨幣性項目				
美元		33,868	31.43	1,064,482
日圓		2,524,675	0.2008	506,955
港幣		314	4.038	1,266
人民幣		680	4.496	3,057
泰銖		74,808	1.0019	74,950
<u>外幣負債</u>				
貨幣性項目				
美元		889	31.43	27,948
日圓		100,145	0.2008	20,109
<u>114年6月30日</u>				
<u>外幣資產</u>				
貨幣性項目				
美元		6,967	29.3	204,140
日圓		668,263	0.2034	135,925
人民幣		4,554	4.091	18,629

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯率 (註一)	帳	面	金	額
外幣負債							
貨幣性項目							
美 元	\$	1,960	29.3	\$	57,434		
日 圓		32,797	0.2034		6,671		

註一：除特別註明外，其餘匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日已實現及未實現外幣兌換利益（損失）分別為損失 3,546 仟元、損失 36,892 仟元、利益 2,932 仟元及損失 24,801 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表六。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門包括廠務工程及其他兩部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	利 益
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
廠務工程	\$ 2,961,726	\$ 2,866,325	\$ 255,395	\$ 394,206
其 他	257,392	129,707	99,659	4,631
繼續營業單位總額	<u>\$ 3,219,118</u>	<u>\$ 2,996,032</u>	<u>\$ 355,054</u>	<u>\$ 398,837</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所產生之賺取之利潤。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司因提供予營運決策者之部門別資訊未包含個別營運部門之資產，故部門別財務資訊亦未包含營運部門資產之衡量金額。

信紘科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之 公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3 及 6)	期末餘額	實際動支金額	利率 區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來 金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註 5)	資金貸與 總限額 (註 5)	備註
													名稱	價值			
0	信紘科技股份有限公司	Trusval Technology (Thailand) Co., Ltd.	其他應收關係人款項	是	\$ 20,212 (THB 20,000 仟元)	\$ 19,282 (THB 20,000 仟元)	\$ 19,282 (THB 20,000 仟元)	1.965%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 248,588	\$ 994,353	—
0	信紘科技股份有限公司	Trusval Technology USA LLC	其他應收關係人款項	是	156,775 (USD 5,000 仟元)	-	-	—	2	-	營運週轉	-	—	-	248,588	994,353	註 7

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1) 有業務往來者填 1。

(2) 有短期融通資金之必要者填 2。

註 5：信紘科技股份有限公司資金貸與他人之總額以不超過信紘科技股份有限公司淨值之 40%為限，對單一企業資金貸與之限額以不超過信紘科技股份有限公司淨值之 10%為限。對單一企業資金貸與之限額及資金貸與最高限額係採用最近期經會計師查核或核閱後簽證財務報告之淨值計算。

註 6：新台幣係按 115 年 6 月 30 日之匯率換算。

註 7：本公司於 115 年 5 月 7 日董事會通過以美金 5,000 仟元額度貸與子公司「Trusval Technology USA LLC」。上述資金貸與額度自董事會通過後並無實際動支，為完善健全其長期資本結構，本公司於 115 年 6 月 23 日董事會通過改以股權投資美金 5,000 仟元取代原短期資金融通方式，並自子公司「Trusval Technology USA LLC」現金增資案生效暨股款撥款日起，原核定之短期資金融通額度即自動廢止。

信紘科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	實際動支金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註 7)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註 7)	屬對大陸 地區背書 保證 (註 7)	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	2	\$ 497,176	\$ 15,000	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,242,941	Y	—	—	
0	信紘科技股份有限公司	信華整合服務有限公司	2	497,176	103,098	29,964	29,964	-	1.21	1,242,941	Y	—	—	
1	漢泰先進材料股份有限公司	信紘科技股份有限公司	2	65,011	2,793	1,396	1,396	1,396	1.07	65,011	—	Y	—	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7) 同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：信紘科技股份有限公司對外背書保證之總額以不超過信紘科技股份有限公司淨值之 50% 為限，對單一企業背書保證之限額以不超過信紘科技股份有限公司淨值之 20% 為限。對單一企業背書保證之限額及背書保證最高限額係採用最近期經會計師查核或核閱簽證財務報告之淨值計算。對單一企業背書保證之限額如因業務關係從事背書保證者，則不得超過最近一年度與信紘科技股份有限公司交易之總額。

漢泰先進材料股份有限公司對外背書保證之總額及單一企業背書保證之限額以不超過漢泰先進材料股份有限公司淨值之 50% 為限。對單一企業背書保證之限額及背書保證最高限額係採用最近期經會計師查核或核閱簽證財務報告之淨值計算。對單一企業背書保證之限額如因業務關係從事背書保證者，則不得超過最近一年度與漢泰先進材料股份有限公司交易之總額。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

信紘科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表三

單位：為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註1）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
信紘科技股份有限公司	股 票 堽鉉系統科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	2,184,334	\$ 186,360	11.84%	\$ 186,360	
漢泰先進材料股份有限公司	揚州奕丞科技有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產— 非流動	-	2,896 (RMB 618 仟元)	1.10%	2,896	註 3

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：新台幣係按 115 年 6 月 30 日之人民幣中心匯率換算。

註 3：係有限公司，無發行股數。

信紘科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷）貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	子公司	進 貨	\$ 127,565	9.45%	賒購 30 天內付款	無重大差異	無重大差異	(\$ 7,320)	(0.88%)	註
漢泰先進材料股份有限公司	信紘科技股份有限公司	母公司	銷 貨	(127,565)	(53.06%)	賒購 30 天內付款	無重大差異	無重大差異	7,320	6.35%	註

註：於編製合併財務報告時業已沖銷。

信紘科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	進貨	\$ 127,565	無重大差異	3.96%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	應收帳款	7,320	無重大差異	0.10%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	應付帳款	72,949	無重大差異	1.00%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	預付貨款	84,759	無重大差異	1.16%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	租金收入	398	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	銷貨收入	16,479	無重大差異	0.51%
0	信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	1	製造費用	1,093	無重大差異	0.03%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	應付帳款	20,369	無重大差異	0.28%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	進貨	34,128	無重大差異	1.06%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	租金收入	1,223	無重大差異	0.04%
0	信紘科技股份有限公司	全智通科技股份有限公司	1	工程收入	392	無重大差異	0.01%
0	信紘科技股份有限公司	信容科技股份有限公司	1	租金收入	956	無重大差異	0.03%
0	信紘科技股份有限公司	信華整合服務有限公司	1	其他應收款	7,800	無重大差異	0.11%
0	信紘科技股份有限公司	銳源環境科技股份有限公司	1	其他應收款－關係人	17,061	無重大差異	0.23%
0	信紘科技股份有限公司	銳源環境科技股份有限公司	1	銷貨收入	18,685	無重大差異	0.58%
0	信紘科技股份有限公司	銳源環境科技股份有限公司	1	工程收入	1,445	無重大差異	0.04%
0	信紘科技股份有限公司	銳源環境科技股份有限公司	1	租金收入	1,686	無重大差異	0.05%
0	信紘科技股份有限公司	Trusval Technology USA LLC	1	應收帳款－關係人	5,987	無重大差異	0.08%
0	信紘科技股份有限公司	Trusval Technology USA LLC	1	工程收入	6,114	無重大差異	0.19%
0	信紘科技股份有限公司	TRUSVAL TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	1	應收帳款	34,462	無重大差異	0.47%
0	信紘科技股份有限公司	TRUSVAL TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	1	其他應收款－關係人	19,505	無重大差異	0.27%
0	信紘科技股份有限公司	TRUSVAL TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	1	工程收入	12,079	無重大差異	0.38%
1	漢泰先進材料股份有限公司	銳源環境科技股份有限公司	3	應收帳款	2,717	無重大差異	0.04%
1	漢泰先進材料股份有限公司	銳源環境科技股份有限公司	3	銷貨收入	3,141	無重大差異	0.10%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報告沖銷。

信紘科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六 單位：為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 1)		期 末		持 有	被投資公司 本期 (損) 益 (註 2)	本期認列之 投資 (損) 益 (註 2)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率				
信紘科技股份有限公司	漢泰先進材料股份有限公司	台 灣	自動控制設備工程製造及相關買賣	\$ 65,000	\$ 65,000	9,500,000	100.00	\$ 109,145	\$ 29,763	\$ 25,514	子 公 司
	全智通科技股份有限公司	台 灣	自動控制設備工程業務	15,000	15,000	8,000,000	100.00	124,716	16,363	16,363	子 公 司
	信容科技股份有限公司	台 灣	其他電子零組件製造	98,500	98,500	8,500,000	48.00	26,774	(14,025)	(7,509)	子 公 司
	信華整合服務有限公司	台 灣	人力派遣業及批發等業務	20,000	5,000	-	100.00	38,010	16,946	16,946	子 公 司
	銳源環境科技股份有限公司	台 灣	配管工程、電鍍工程、機械安裝及批發等業務	139,800	19,800	121,800,000	99.86	121,536	(17,191)	(17,191)	子 公 司
	永騰鐸接科技股份有限公司	台 灣	配管工程、電鍍工程、機械安裝及批發等業務	10,000	10,000	1,000,000	45.45	9,947	2,166	985	關聯企業
	新寶紘科技股份有限公司	台 灣	半導體先進封裝用高階膠材製造	111,000	111,000	11,100,000	22.39	107,209	(16,855)	(3,820)	關聯企業
	Trusval Technology Japan 株式會社	日 本	系統整合工程	114,836 (JPY585,000 仟元)	117,468 (JPY585,000 仟元)	58,500	100.00	85,200	(16,551) (JPY-83,691 仟元)	(16,551) (JPY-83,691 仟元)	子 公 司
	Trusval Technology USA LLC	美 國	系統整合工程	296,205 (USD 9,300 仟元)	135,149 (USD 4,300 仟元)	-	100.00	188,915	(58,133) (USD-1,841 仟元)	(58,133) (USD-1,841 仟元)	子 公 司
	Trusval Technology (Thailand) Co., Ltd.	泰 國	系統整合工程	9,641 (THB10,000 仟元)	10,019 (THB10,000 仟元)	10,000	100.00	(1,257)	(4,279) (THB-4,330 仟元)	(4,279) (THB-4,330 仟元)	子 公 司
信容科技股份有限公司	信容電子 (香港) 有限公司	香 港	其他電子零組件製造	41 (HKD 10 仟元)	-	-	100.00	(488)	(81) (HKD -20 仟元)		孫 公 司

註 1：新台幣係按 115 年 6 月 30 日之各幣別中心匯率換算。
 註 2：新台幣係按 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之各幣別平均匯率換算。
 註 3：期末帳面價值及本期認列之投資損益於編製合併財務報告時業已沖銷。